

第2期 改善アクションプラン(3カ年計画)(2012-2014)課題一覧

No.	① 2007年度 認証評価 助言
100	<p>大学院全研究科(大学院事務室)</p> <p>大学院では、FDおよび履修指導に関わる各種組織的な取り組みが十分に行われておらず、改善が望まれる。</p>
101	<p>理工学研究科(理工学部事務室)</p> <p>大学院では、FDおよび履修指導に関わる各種組織的な取り組みが十分に行われておらず、改善が望まれる。</p>
102	<p>農学研究科(農学部事務室)</p> <p>大学院では、FDおよび履修指導に関わる各種組織的な取り組みが十分に行われておらず、改善が望まれる。</p>
103	<p>法学研究科(大学院事務室)</p> <p>法学研究科、政治経済学部・研究科、文学部・研究科ではより一層、国際交流を推進することが望まれる。</p>
104	<p>政治経済学部(政治経済学部事務室)</p> <p>法学研究科、政治経済学部・研究科、文学部・研究科ではより一層、国際交流を推進することが望まれる。</p>
105	<p>政治経済学研究科(大学院事務室)</p> <p>法学研究科、政治経済学部・研究科、文学部・研究科ではより一層、国際交流を推進することが望まれる。</p>
106	<p>文学部(文学部事務室)</p> <p>法学研究科、政治経済学部・研究科、文学部・研究科ではより一層、国際交流を推進することが望まれる。</p>
107	<p>文学研究科(大学院事務室)</p> <p>法学研究科、政治経済学部・研究科、文学部・研究科ではより一層、国際交流を推進することが望まれる。</p>

第2期 改善アクションプラン(3カ年計画)(2012-2014)課題一覧

No.	② 2007年度 認証評価 指摘事項
200	学長室 (評価情報事務室)
	問題点と課題が明記され、計画も提示されているが (自己点検・評価報告書p.944)、中期的な達成目標がないため、今後はより具体的な計画を策定し、企画-実施-評価-改善のサイクルを形成することが望まれる。
201	政治経済学研究科(大学院事務室)
	博士前期課程に「研究者養成コース」と「専修コース」を設けており、それぞれのコースの趣旨をより一層明確にし、カリキュラム、指導体制をさらに改善することが望まれる (自己点検・評価報告書pp.395-398)。
202	理工学研究科(理工学部事務室)
	「I-MAS T構想」に基づいた、高度専門的職業人や研究者の育成を目指しているものの、その目標レベルは高く、現状では目標を十分達成しているとはいえない。
203	経営学部(経営学部事務室)
	GPA制度については教員間で成績分布にばらつきが見られる。教育効果の向上を図るため、授業参観を実施していることは評価できるが、実施が一部教員に限られているので、今後の改善に期待したい (自己点検・評価報告書pp.348-350, p.357)。
205	農学部(農学部事務室)
	就職活動のために研究教育が十分にできない学生や不本意入学生への配慮に改善の必要性が認められる (自己点検・評価報告書p.329)。
206	理工学部(理工学部事務室)
	同一科目を多数の教員が担当している場合、試験問題や成績評価基準の統一がはかられていないため、クラス間の公正性をはかる改善が早急に必要である (自己点検・評価報告書p.180, p.308)。
207	農学部(農学部事務室)
	国際交流については、最近5年間に3名の学生が協定校留学制度を利用している (実地視察の際の質問事項への回答書p.3) もの、国際交流を推進するという方針は明確にされておらず、国際交流が活発でなく (大学基礎データ 表12) 改善が望まれる。
208	理工学部(理工学部事務室)
	理工学部独自の基本方針を確立していないほか、定期的な交流がはかられておらず、学生の交流も十分とはいえない (点検・評価報告書p.303, pp.316-317)。学部から海外留学を推進するなどの措置を、国際交流センターと連携して組織的に行う必要がある。
209	政治経済学研究科(大学院事務室)
	審査体制が不十分であること、教員の負担増が深刻な問題となっていること (自己点検・評価報告書pp.400-401) などについては、学外委員による評価も踏まえた改善が望まれる。
210	教務部 (教務事務室)
	学部の学生の受け入れは適正に行われているが、定員を定めずに編入学生を受け入れている点は検討の余地がある (大学基礎データ表14)。
211	商学部(商学部事務室)
	多様な資質・能力を持つ学生相互の知的交流を確保することが有効であるという学生受け入れの方針が立てられているが反面 (自己点検・評価報告書p.465)、入学後、学生同士の相互理解を促進することが課題の状況にある。
212	商学部(商学部事務室)
	商学部・研究科については、教員による海外の学会での発表はいまだ不十分な状態にあり (自己点検・評価報告書p.636)、また海外で刊行される英文ジャーナルへの投稿あるいは国内外での英語論文の発表などの実績が少なく、専任教員による研究活動は、理念・目的を十分に達成するものになっていない。

第2期 改善アクションプラン(3カ年計画)(2012-2014)課題一覧

213	<p>学長室(教学企画事務室)</p> <p>兼任講師は契約更新回数に制限がないため、10年間以上任期が継続している者が多く、また高齢化も顕在化している。この点について、2007(平成19)年4月に「明治大学兼任講師任用基準」が改正されたことから、今後の厳格な運用が望まれる。</p>
214	<p>人事課</p> <p>日常的な事務量の増大や事務職員の削減に伴い、事務職員の業務負担が深刻となっており、改善が必要である。現在、事務機構改革推進本部を設置して、2007(平成19)年度から業務の効率化と教育・研究の支援体制を強化するための抜本的な事務機構の改革を目指しており、その成果が期待される。</p>
215	<p>学長室(教学企画事務室)</p> <p>駿河台キャンパスでは、校地面積の狭あい化(大学基礎データ表36-1)が問題である。研究室については、学部共同研究室があるのみで、学科ないし専攻の共同研究室はなく課題を残している。</p>
216	<p>学長室(教学企画事務室)</p> <p>第1に、連合教授会、学部教授会、学部長会、教務部委員会などの全学的審議機関の機能分担が必ずしも明確になっていないこと、第2に、法人理事会に学長が加わっているものの理事会における学長の権限が不明確で、予算執行についての裁量が認められておらず、政策決定後の実施を迅速に行えないなどの問題があること、第3に、大学全体の意思決定プロセスが、一般の教員にはその制度を含めてわかりにくい構造になっていることなどについては今後の検討が必要である(自己点検・評価報告書p.841, p.848)。</p>
217	<p>財務課</p> <p>財務関係比率を見ると、まず消費収支計算書関係比率では、重要な指標である人件費比率および消費支出比率が「理工他複数学部を設置する私立大学」平均を超過し、かつ人件費比率は50%、消費支出比率は90%を超えており、なお悪化傾向にある。新学部等開設の教員増の影響もあろうが、改善を図る必要がある。</p>
218	<p>財務課</p> <p>貸借対照表関係比率は、負債に関する比率が「理工他複数学部を設置する私立大学」平均よりも良好でない。しかし改善の傾向が見られ、帰属収支差額も毎年度収入超過を計上しているので、今後はより改善することが期待される。</p>

第2期 改善アクションプラン(3カ年計画)(2012-2014)課題一覧

No.	③ 2011年度 改善報告書検討結果
300	<p>教育開発・支援センター, 教務部委員会 (教務事務室)</p> <p>授業評価のためのアンケートの実施率が伸び悩んでおり, 授業改善に関する教員向けのアンケートの結果を効果的にフィードバックする取り組みについては, 未だ改善の余地がある。</p>
301	<p>農学部(農学部事務室)</p> <p>1年間に履修登録できる単位数を, 再履修を含めて60単位以内に改めたが, 依然として高い。</p>
302	<p>政治経済学部(政治経済学部事務室)</p> <p>教員組織については, 法学部における専任教員の年齢構成は一定の改善がみられるが, 政治経済学部や経営学部などでは顕著な改善が見られないので, 今後の人事計画などにおいて引き続き年齢構成のバランスに配慮が望まれる。</p>
303	<p>経営学部(経営学部事務室)</p> <p>教員組織については, 法学部における専任教員の年齢構成は一定の改善がみられるが, 政治経済学部や経営学部などでは顕著な改善が見られないので, 今後の人事計画などにおいて引き続き年齢構成のバランスに配慮が望まれる。</p>
304	<p>研究・知財戦略機構(研究知財事務室)</p> <p>情報公開・説明責任では, 教員の研究業績などの公開について, 教員の作業負担に配慮したデータベースの構築に取り組み, 一定の改善は見られたが, いまだ外国人教員や任期付教員を含めた全教員にいたるデータベースにはなりえていないので, さらなる改善が必要である。</p>

第2期 改善アクションプラン(3カ年計画)(2012-2014)課題一覧

No.	④ 2010年度 自己点検・評価結果による改善方針 (学長による改善方針)
	学長室 (教学企画事務室)
400	「建学の理念」を具現化するビジョンとして示した「明治大学グランドデザイン2020 - ビジョンと重点施策 -」について、①構成員の理解が深まるような周知を工夫すると同時に、②ビジョンの達成状況を検証する仕組みを具体化する。
	教務部委員会(教務事務室)
401	教務部の下で全学共通科目の適切な運用、授業科目数や履修者数の適正規模を検証し、教育研究の質向上に努める。
	大学院委員会(大学院事務室)
402	大学院教育の重点化を推進するため、研究科横断型教育プログラムの開発や海外大学院との連携プログラムの実行、さらには大規模な大学院教育拠点を可能にする機動的で柔軟な教育組織の設置を検討する。
	研究・知財戦略機構(研究知財事務室)
403	研究・知財戦略機構において、組織的な研究をさらに支援するため、基盤研究部門の役割・機能の検討、研究活動の海外発信体制の強化、またC地区建設施設(研究ラボタワー)における世界的研究拠点の形成等に関連して、研究支援体制を整備する。
	教務部委員会(教務事務室)
404	本学が特色ある教育を実践していくため、①専任教員比率の適性化や、②特任教員・客員教員等任期付教員の任用計画の明確化、③助教と助手の役割等を検討すると同時に、④これまでの教員・教員組織に関する改革成果の検証を行う。
	教育開発・支援センター(教務事務室)
405	教育のグローバル化に対応した9月入学の拡充や、授業アンケートや成績調査の活用により学生の学習達成度の視点で組織的に教育方法の改善を図る質保証システムの実現の検討をすすめる。
	国家試験指導センター(国家試験指導センター事務室)
406	国家試験指導センターにおける合格者数を把握し就職支援策を検討する。
	資格課程委員会(資格課程事務室)
407	教職等の各課程における就職者数を把握し就職支援策を検討する。
	就職キャリア支援センター(就職キャリア支援事務室)
408	就職について、本学におけるキャリア教育の定義を明確化し、各種支援プログラムの有機的連携を図ることで、進路決定率をより一層向上させる。
	研究・知財戦略機構(研究知財事務室)
409	大型研究資金を獲得した教員や、戦略的な研究分野として指定するクラスター、インスティテュート等を推進する教員に対する支援を拡充する。
	国際連携機構 (国際連携事務室)
410	留学生受け入れ促進のため、入国手続支援や渡日前入学許可制度、海外指定校制度などの各種制度の導入、拡充を検討する。
	人事課
411	教育・研究の発展計画実現のために、総合的な人事制度の見直しを行う。特に、個々人のキャリア形成に資する体系化された人事異動と専門領域に応じたOJTを実施し、専門性を発揮できる人材育成戦略を展開する。
	研究・知財戦略機構(研究知財事務室)
412	外部資金を含む競争的資金受入れを強化し、教育研究経費比率を向上させることで、補助金の増額を図る。
	財務課
413	学生・生徒納付金収入に占める教育研究費支出及び教育研究用機器備品支出、図書支出の合計の割合を35%以上とする目標を実現するため、教育研究等環境の改善に努める。